



第398号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面

- インタビュー 2-3面 門川大作・京都市長に聞く 4-5面 立谷清秀・相馬市長に聞く 6-7面 稲場圭信・大阪公立大学准教授に聞く 7-10面 団体会「社会運動の立ち位置」 湯浅誠・NPO事務局長 「民主主義の負債と公共空間の創出」

受益者市民から嫌われる決断を恐れず、 未来の視点からの多数派形成を 加速化しよう

民主主義の負債を次世代につけ回す 無責任連鎖に、未来圏からの風が 入り始めた

消費増税法が衆議院で可決された。増税法案としてははじめて、与野党の圧倒的多数による可決だ。これまでのプロセスや手順は決してベストでもベターでもないが、民主主義の負債を次世代につけ回す無責任連鎖のコアの一角に、ようやく亀裂が入り始めた意味は小さくない。

お任せ民主主義では、税は「取られる」あるいは「よこせ、よこせ」だが、本来民主主義とは、社会に必要な費用はどれだけか、それをどのように負担しあうのかを、誰かに決めてもらうのではなく、自分たちで決めるということではないのか。税には権力の発動という側面もあるからこそ、説明責任と合意形成のプロセスが問われる。増税の議論の際こそ、民主主義の真価が試される。

GDPの二倍にも及ぶ公的債務の山は、財源の議論を先送りし続けてきた民主主義の負債構造だけではない。増税されたものにほかならない。例えば〇四年の年金改革(「百年安心」)の際に、〇九年から基礎年金の国庫負担を三分の一から二分の一に引き上げることが決定されたが、その財源(二・六兆円)については先送りされた。実施時期になっても決まらず、当時の麻生政権は埋蔵金で対応。政権交代した民主党政権も埋蔵金で対応したが、ついに今年度はそれも尽き、「将来の増税」を担保にした国債(交付国債)発行という奇策で凌ぐという状態だ。

かつての土木事業なら「橋や道路は将来にわたる資産だから、将来世代も負担を」と強弁できたかもしれないが、今や現在世代が使い切るために借金し、それを将来世代に丸ごと肩代わりさせている状態だ。この負債構造をいつまで続けるのか。現行の社会保障制度を維持するためだけでも、すでに将来世代にこ

れだけのつけ回しをしているときに、「社会保障の将来像を示してから財源(増税)を議論すべき」というのは、先送りのための屁理屈にしかならない。今回の消費増税の議論に流れているのは、民主主義の負債を次世代につけ回し続けるのか、それを断つための一歩を踏み出すのか、ということである。「増税の前にやるべきことがある」とか「増税は必要だが、今はやるべきではない」という理屈はいくらでも言えるが、次世代への負債のつけ回しを断つことが伴わなければ、先送りの正当化にしかならない。

「二十歳になるまで、子どもや孫は自分達の未来を選ぶための選挙権がありません。あなた方大人には子どもや孫のため、未来を今の自分の利益のためだけに作ってはならない、責任があります」(チーム白川・マラン演説会での二十代の訴え)という声に、どう答えるのか。こうした未来圏からの問いに向き合わざるをえない、ということからの多数派形成が、永田町でもようやく可能になったということだ。

ねじれ国会だから「決められない」のではない。郵政選挙で圧勝し衆参で多数を取った小泉政権でさえ、社会保障費増加を抑える簡便策はとったものの、財政の長期見直し増税の方向性は決められなかった。右肩上がりの時代なら、政治も利益の再分配をしていけばよかったが、今は負担の分かち合い、その合意形成こそが政治の役割だ。選挙に不利な決定を先送りする議員・政治家、「増税不要」「増税反対」を叫んで次々に登場する政権外のアウトサイダーに、期待と失望を繰り返す有権者。民主主義の負債を次世代につけ回す、こうした無責任連鎖をいかに呑み込んでいくのか。これは「彼ら」の問題ではなく、

「私たち」の問題だ。「永田町にはウンザリだ、だから主権者ががんばらなければ」とか、「お任せではダメなんだ」という自覚一般にとどまったままでは、(アウトサイダーへの)期待と失望の繰り返しから脱却することはできない。「間違っていない(自分についていけばいい(自分はフォロワーなんだから))」では、フォロワーとしての責任と役割からも大きく遅れをとる。それがはっきり分かるのは、「引き受ける」が具体的に問われる(自治の現場)。

「私たちが」の創造 負担の分かち合い、その合意形成に必要な民主主義に不可欠なものは何か。ひとつは未来の視点だ。そこから社会的な責任性の度合いが測られる。受益者市民(部分最適・現状最適)、負担者市民(全体最適・将来最適)、経営者市民(持続可能性)という区分(10-11面参照)は、賛成、反対、中間派といった区分

とほまったく次元の違うものだ。負担を分かち合う民主主義にもひとつ不可欠なのは、結果における満足感よりも、プロセスにおける納得感をどこまでつくりだせるかだ。右肩上がりなら賛否も利益分配で調整できたが、負担以外に分配するものがない(自分についていけばいい)から、フォロワーなんだから)では、フォロワーとしての責任と役割からも大きく遅れをとる。それがはっきり分かるのは、「引き受ける」が具体的に問われる(自治の現場)。

「私たちが」の創造 負担の分かち合い、その合意形成に必要な民主主義に不可欠なものは何か。ひとつは未来の視点だ。そこから社会的な責任性の度合いが測られる。受益者市民(部分最適・現状最適)、負担者市民(全体最適・将来最適)、経営者市民(持続可能性)という区分(10-11面参照)は、賛成、反対、中間派といった区分

にもつながらなかった。否定的でもポピュリズムがなくならないように、受益者市民もゼロにはならない。政治に必要なことは、不満を吸い上げるだけではなく「昇華」すること、受益者市民を代表するだけではなく、負担を「納得」できるプロセスを作り出すことだ。そのためには未来の視点から、新しい「私たちが」という共同性を創りだすことが求められている。その現場こそ、自治分権の領域にほかならない。

□インタビュー□

「京都があつてよかった」と実感できる まちづくりを、市民とともに

過去最大の税収減からスタートした二期目

先日ある会合でこんな話をしました。この二十年ほど、「窓を叩き潰して、新しい空気を入れろ」と叫ぶ方がマスコミにもはやまれ、検証されないまま、次にまた新しい人が現れる、そういうことが繰り返されてきました。しかし京都でやってきたことは、カーテンを開けて窓を大きく開けて新しい空気をいれることです。この二つには、マスコミは飛びつきません。しかし改革は着実に進んでいます。

「それが王道ですね」と言われました。とはいえ、発信についてはもう少し工夫が必要だろうとは思っています。スピード感をもって改革を断行していかなければならないと同時に、守るべきものは守る。これが王道だろうと思います。その際の王道とは、民主主義だと思えます。さて今年から二期目を迎えているわけですが、一期目は（リーマンショックに

ともなう）過去最大の税収減からのスタートでした。市営地下鉄は一日四六〇〇万円の赤字、開業二八年目ですが、現金収支もずっと赤字でした。

じつはこれは、日本の地下鉄行政の補助制度の問題でもあります。京都市は年間一六〇億を超える赤字、大阪市は一五〇億を超える赤字です。なぜなら大阪は、戦前につくった地下鉄が（債務返済を終えて）ドル箱になっているからです。大阪は三百万都市、京都は一四七万都市、こういう構造のうえです。この二つが、京都市の地下鉄には課せられていないわけです。

夕張市の破たんを契機に地方財政法が施行され、自治体財政は連結決算で評価されるようになりました。「第二の夕張になるのではないかと、マスコミでも取り上げられた。そういうところからの出発でした。なおかつ、そういう財政

門川大作・京都市長に聞く

状況を想定せずに二四項目のマニフェストを掲げて、市長に就任したわけですが、おかげさまで職員が努力してくれましたし、多くの市民のご理解をいただきました。例えば地下鉄の現金収支の黒字化を達成し、経常損益は赤字額を三分の一にまで減らしました。ただし、ここからはさらに茨の道です。削れるものは削りつくしましたから、人件費は15%で、一番削れない、かつ最大の支出は（地下鉄建設の）五千億の借金の利息です。一方では努力の結果一日に換算すると、昨年だけで地下鉄利用者は四千人増えました。

市バスも十年前は一年に五二億の赤字でしたが、これも二〇億を超える黒字になりました。過去の借金を一生懸命返しながら、市バスも地下鉄も徹底的にコストカットを進める一方で、利便性を向上させる努力をしています。増発をはじめとする攻めの経営であり、また若手職員を軸にアイデアを持ち寄って、市民への増客運動を展開しています。こうした努力によって、厳しいながらも経営は向上しています。

マニフェストについても95%くらい達成できました。マニフェストの評価については、ホームページですべて公開しています。

また東日本大震災では被災地支援に全力を尽くすということで、現在までに一六九人の職員を被災地に派遣しました。これは市職員の八人に一人、という計算になります。短い人で一週間、長い人は一年間、被災地に派遣しています。また防災計画の総点検を、昨年五月か

ら始めました。十二月に答申を受けましたが、やるべきことが一三〇項目あります。例えばハード面では、重要な橋を五年以内に耐震補強する。じつは私が教育長の時代に、全力で学校の耐震補強を行いました。現場や親御さんからはいろいろ注文があるわけですが、全部後回し、耐震補強だけはまずやります、と八年で全部やりました。それが昨年、完成しました。当時は評判が悪かったのですが、やっと評価されましたね。

同時にソフト面では、七万人の一人暮らしのお年寄りを年度内に全員訪問します。市職員と地域包括センターの職員、

「共汗」、そして未来に責任を持つ

ここからは二期目の抱負につながるのですが、昨年（一期目の最後の年）徹底した市民参加ということで、「ははたけ未来へ！京（みやこ）プラン」という京都市の基本計画（十年間）をつくり、議会でも承認をいただきました。これと二期目のマニフェストを融合して、四五のリーディング・プロジェクト、一七の推進事業からなる、四年間の「京プラン 実施計画」というものをつくりました。

これは京都市の成長プランです。「世界文化自由都市」―世界中の方が人種や宗教、政治体制の違いを超えて集まり、自由に交流し、世界平和と人類の進歩に貢献する、そんな都市でありたいというのが理想像です。その下に6つの都市像を掲げ、その実現に向けた重点戦略と行政経営の大綱を定めています。

ポイントは一つあって、ひとつは進め方として「共汗型計画」であるということです。行政のプランであると同時に、市民のみなさんのプランでもある。徹底的に市民参加の取り組みをすすめて、行政が何をしてくれる、ということではなく、自分たちのまちを自分たちでよくしていく、生活者を起点に参画・協働で地域主権時代を切り開く、そういう計画

そして民生委員さんでいっせいで訪問する。要支援者の名簿は市役所と各区の福祉事務所、保健所にあるのですが、いざというときには使えません。約六千の自主防災班があるのですが、個人情報ということでも支援者名簿を渡せないんですね。だから全部同意が必要なんです。これについては地域の取り組みで先進事例があるんです。このようにしてハード、ソフト両面にわたって、安全・安心のまちづくりを進めてきました。

こうしたところが一期目の取り組みです。

だということですが。

もうひとつは、成長戦略と財政健全化を両立させる、持続可能な財政の確立ということが基本方針です。私が市長に就任した時には、市職員は一万六千人でした。かつては二万人でしたが、今は一万三千七百人です。こうしたコストカットと同時に、借金を増やさないということで、市債残高を生産年齢人口に結び付け、生産年齢人口の減少以上に市債残高を減らすという目標を設定しました。

この間、ピーク時よりも一六〇〇億円借金を減らしました。ただしこれは、臨時財政対策債を除いています。ここが問題なのですが、じつは政令指定都市に対して国は臨時債の比率をほとんど増やしているんです。政令市は国債と同じくらいの資金調達力がある、ということ。臨時債は国の物差しで勝手に決めてくるものなので、京都市がどうこうできるものではない。ただ、京都市民が返さなければならぬ借金についてはしっかり減らしていく、ということですが。

未来に責任を持つ、これは財政だけではなく、防災対策にもかかわってくる基本です。一方で、京都は千数百年かけて、自然に作られてきたまちです。都になってか

ら千二百年ですが、京都のまちはそれ以前からあった。合併を繰り返して大きくなってきたまちではありません。ですから、この京都市を分割することは考えていませんし、市民もそれを望んでいません。ただ、一四七万都市で地域主権をどれだけやっていけるかということは課題ですから、区中心の運営を徹底していくということを取り組んでいきます。

十年前の基本計画では、全行政区で区の基本計画を作ってもらいました。今回の基本計画ではそれをさらに深化して、各区で円卓会議などをやって徹底した市民参加による区の基本計画をつくってもらいました。

こうした区の基本計画と京都市の基本計画は対等であると。理屈では対等ではありません、市の計画は議会で議決しているわけですから。しかし精神としては対等であり、相互に補完する関係であると位置づけています。

そして区ごとに区民共汗型予算を配分して、区民のみなさんと区長をはじめとする職員が協力して予算の執行にあたる、という形をとりました。区には地域力推進室を設け、同時に防災担当の係長を置くなどという形で、京都市全体としての一体性を確保するとともに、各区で創造的な事業ができるようにしています。

この「京プラン 実施計画」については、進捗状況を毎月ホームページで公開しています。「検討中です」とか「着手しました」とか、という簡潔なものです。市民にご理解いただくと同時に、これによって職員にも緊張感を持ってもらうということですが。

一番うれしいのは、職員の提案がけたけに増えていることです。十年ほど前は年間百件程度でしたが、今は千件くらいになっています。ゴミの焼却所、クリーンセンターの現場の職員が、こうして作業の効率があがったとか、見学者向けの表示を工夫したらゴミの減量化の理解が進んだなど。市民のみなさんに



門川大作（かどかわ たいさく）
京都市長

1950年生まれ。立命館大学（二部）卒。京都市教育委員会事務局。01年から教育長。08年京都市長就任、2期目。京都市役所
<http://www.city.kyoto.lg.jp/>

も参加してもらって、こうした提案を発表して表彰しています。

振り返れば、一期目は大変な不祥事(ごくに現業)のなかでの市長就任でもありましたが、職員の不祥事は劇的に減りました。それだけではなく、職員の意識が前向きに変わりました。例えば去年は市バスの事故を減らすと取り組ん

府市連携課題解決型から成長戦略へ

京都は二六二万人の府民のうち、一四七万人が京都市民ですが、府と市の軋轢というのは構造的な問題です。

五十年前、五大市(大阪、京都、神戸、名古屋、横浜)が大都市制度を要望しましたが、知事会に徹底的に反対されて(法律ではなく政令で定める)政令指定都市という中途半端な形になりました。

政令指定都市は道府県の仕事をたくさん引き受けていて、例えば京都市内の府道はすべて京都市が管理しています。そのため京都市は年間二百億使っています。税源が移譲されたのは五十億だけです。京都市民は一五〇億、超過負担しているわけです。また京都市民は京都府に一八〇〇億円ほどの税金を払っていますが、そのうち六〇〇億円くらいしか返ってきていないという計算になります。こういう構造的な矛盾があるわけです。

あるいは京都市内の工場をほとんど府下に誘致して、移転できない小さなところが市内に残ることになっています。また戸建を建てる人はほとんど亀岡市などに移っていき、買えない人が市内に住んでいる。こういうことも起きてきます。五十年前には五大市は大変豊かでしたが、その構造が変わってきているのです。例えば生活保護の多い順でいえば、大阪市、神戸市、京都市ということになってくる。

しかし京都の場合、京都市と京都府は同心円で、そのうちの60%近くが京都市

で、事故が三割減りました。そうすると市民の苦情も三割減り、お褒めの言葉が五割増えた。こうしたことで職員のモチベーションも上がるわけです。事故を減らすことが最大のサービスであるということ、組合も「お客様が第一」というスローガンを掲げて取り組んでくれています。

ですから、ここが対立したら京都のまの未来はありません。

ですからこの間、さまざまな知恵を出して、課題解決型の府市協調をやってきました。たとえば京都市では放置自転車対策に力をいれているのですが、鴨川は京都府の管轄なので、鴨川の放置自転車は府がやることになります。そこで鴨川も含めて京都市がやります、そのかわり京都府の放置自転車置き場を貸してくださいと。あるいは京都市と京都府の観光案内所を一体運営しよう。これが課題解決型の府市協調です。そのうえにたって、これからは成長戦略をいっしょ

低炭素型社会への取り組み

原発の問題については、冷静な議論が必要です。できるだけ早く原発に依存しない社会をつくる、ということがすでに国民的なコンセンサスであるといっています。これを大前提にして、原発問題は短期と中長期とに分けて考えなければなりません。

とくに四割を超えて原発に依存している関西地域で、ただちに全部止めるといふことになる、市民の暮らしや中小企業は大きな影響を受け、都市基盤が維持できなくなる。ですから安全はしっかりと確保してもらって(大阪の)再稼働についてはやむをえないと思

にやりました。

私は特別市制度と道州制を展望した特別自治制度を考えていますが、京都府は今の段階では道州制までは踏み込んでいません。そういう地方自治制度についての考え方については、それぞれ議論すればいいと思います。そして京都は大阪都のような形はとらないと。

ただし政策は徹底して融合しましょうとやってきた。そして成長戦略でも協調しましょうという中で、府市成長戦略本部をつくりました。政策形成段階、構想段階から一体的にやっています。このことです。いっしょにできるものはいっしょにやろうということ、例えば大阪では中小企業への融資は府、市別々にやっていますが、京都では府市一体でやっています。信用保証協会も一本化しています。

都構想については大阪、中部そして新潟がそれぞれ提案していますし、九州でも研究会が立ちあがるようです。過渡期の自治のあり方については、さまざまな議論があっていると思いますが、京都では大都市制度が市民の悲願であると思われ、道州制を展望した大都市制度を求めたいと思っています。

います。ただし再稼働しても、節電には徹底して取り組まなければなりません。

もうひとつは再生可能エネルギーです。知事会がソフトバンクの孫さんといっしょに再生可能エネルギーの協議会を作りましたが、そのときに私は、ゴミ発電をはじめさまざまな取り組みはすべて基礎自治体ですよ、とくにエネルギーを大量消費している政令指定都市こそが、自立分散型エネルギー政策への転換の先頭に立たなければならぬと、申し上げました。

すでにさまざまなところで成功事例があります。例えば京都市では四年前、家

庭用の太陽光発電は百件だったのが、昨年は一六〇〇件を超えました。あるいは市民が一六〇〇カ所ですら油の廃油を回収して、それを燃料にしたゴミのパッカー車が百台(廃油20%)、市バスが百台(廃油20%)動いています。こういう事例は(事業の現場を持たない)道府県にはありません。だからこそ政令指定都市こそが、再生可能エネルギーへの転換に取り組むべきだということです。

そこで政令指定都市に呼びかけて、政令指定都市による自然エネルギー推進協議会をつくりました。事務局を孫さんのところがやることについては、知事会のほうもそうなっているので、まあいいですよと。ただし他にも事務局をやるというところができれば、そのときは競争してもらいます、ということにしました。一企業に事務局を任せる、というところは確かに議論のあるところで、千葉市はこの点で参加を見合わせました。

京都市の水垂というゴミの埋立地にメガソーラー発電所を建設するにあたっては、ソフトバンクがやるということですが、公募にしました。五グループの応募があり、結果ソフトバンクと京セラの連合が受注しました。固定価格買取制度の施行が七月一日ですが、その日にスイッチオンします。その翌日七月二日から、関西電力管内の節電が始まります。

今年から家庭用太陽光発電の補助事業も、さらに拡充します。また市民共同発電所の取り組みも進んでいます。自宅には太陽光パネルをつけられない、しかしそういう事業に参加したいという市民がお金を出し合って、学校の屋上とか区役所の屋上にパネルをつける。原発の発電量に比べたら微々たるものですが、そういうものも進めていきたいと思っています。

じつは京都には「都市油田」もあるのです。家庭から出るゴミは、おかげさまで十年前に比べて四割減りました。清掃工場が五つあったのが、三つでやれるようになった。さらに減らさなければならぬのですが、家庭ゴミの四割は生ゴミと雑紙なんです。雑紙というのは

再生紙に回した後に残ったものです。この雑紙と生ゴミを分別できる仕組みを作った、そこに酵母菌をいれて発酵させる。紙ゴミ・生ゴミ1トンから99・5%のエタノールが60リットルできるので。環境政策局の技術職員が、日立造

「京都があつてよかった」と実感できるまちづくりへ

京都の最大の財産は人です。人が育つ、人がどんどん活躍できる。そのためには一番大事なのは、経済の再生と雇用の創出です。伝統産業、先端産業、大学、地域力、これらを生かした産業を興していく。知産業融合センターや、大学と中小企業が一体となって先端技術を中小企業に落としこんでいく仕組みをつくりました。

もうひとつは観光と伝統産業、伝統文化を融合する。国際会議をさらに誘致することが必要なのですが、国際会議場は築五十年近くたっています。ホールは一八四〇人。シンガポールは二万二千人の国際会議場をつくらせて世界一になりましたが、せめて京都に五千人のホールをつくってほしいと国に要望しているところ

です。三点目には文化と経済、環境を融合していく。今日日本は閉塞感に満ちていますが、歴史を振り返ると、京都から新しい時代を開いています。同時に京都はピンチのときに立ち上がっています。明治維新のときがそうです。都ではなくなった、京都人にとっては大変なショックです。人口は三分の二になりました。そのときに京都人は、日本ではじめて地域による小学校をつくりました。そして大阪にできる予定だった大学を誘致し(京都大学)、琵琶湖疎水をつくり、市電を走らせた。ピンチのときに、そういうことをやったわけです。

また昭和恐慌の時には、京都市は観光課をつくり、京都駅の観光案内所を拡充

船と協力して研究を重ねたものです。酵母菌は、この分野の第一人者である熊本大学の先生に開発してもらいました。最初にできたエタノールは、二条城のライトアップ(LED灯籠)に使いました。

「京都があつてよかった」と実感できる

しました。観光どころではないときに、です。また北山、東山、鴨川周辺を風致地区に指定しました。「百年に一度の金融危機」のときに、われわれの先人は今につながる観光行政をスタートさせ、同時に景観行政の基礎を築いたわけです。そうであれば、今何をすべきか、ということも見えてきます。

「日本に京都があつてよかった」「京都に住んでいてよかった」と実感していたら、そんなまちを市民とともに築いていきたいと思

(6月11日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□インタビュー□

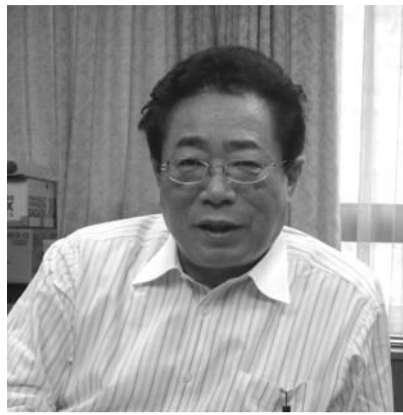
復旧から復興へ

困難に怯むことなく、力を合わせて

復興にむけた道のり

津波に向かつて船を走らせた漁師 船は残せたが、未だに漁には出られない

今回の震災が阪神淡路大震災と決定的に違うところは、同じ場所にもう一度家を建てるわけにはいかない、という点です。津波の被害が大きかったところは、建築制限をかけるをえません。さらに放射能の問題があります。一般的な震災被害であれば、次の地震に備えて耐震性のある建物を建てればいいわけですが、今回はそれができないのです。



立谷秀清 (たちや ひできよ)
相馬市長

1951年生まれ。福島県立医科大学医学部卒業。医師免許取得。病院勤務の後医院を開業。1995年福島県議、02年相馬市長に就任、3期目。相馬市役所
<http://www.city.soma.fukushima.jp/>

そして復旧と復興の違いということがあります。今はまだ、復旧と復興を同時にやっている段階です。なかには理不尽だなと思いつつ、復旧をせざるを得ないところもあります。例えば水田の復旧です。復旧した後の日本農業がどうなるのか、展望は見えません。そうはいっても、復旧は復旧させて、次の段階を考えていかなければならない。物理的に復旧、復興すること、社会として復興す

ることで、二つのことを考えていかなければならないわけです。私は、復興はソフトが主だろうと思っています。「高齢者、子供、青壮年層、それぞれの人生のステージで生活再建を果たす」、それが復興の理念です。それを支援するために、ハード面でどう復旧をするのか。そういうことになるだろうと思います。

どういう人生の再設計をするのか、そのプロセスにおいても社会生活はあるわけです。アパートを借りていても、仮設住宅に入居していても。その社会生活において不測の事態が起きないように支援しながら、その方々の人生の新規巻き直しを実現することだと思います。

住居もその支援のひとつです。また生活を支えていくためには仕事、雇用、産業の問題が出てきます。ところがここで

立谷秀清・相馬市長に聞く

暗雲が立ち込める。それが原発問題です。原発問題は、今のところ先が見えません。相馬で被災したのは、主に漁師のみなんです。普通は地震が来ると高台に逃げますが、漁師の人はまっすぐ港に走る。そして沖に船を出すんです。津波が来ても、波が砕ける前に沖に出ればセーフなんです。遅れると砕けた波に呑み込まれてしまふ。だから津波に向かつてまっすぐ船を走らせる。

じつは私の実家は被災した原釜という漁港にある味噌・醤油屋で、私が継げば六代目なんです。私は医者になったので弟が継いでいますが、百数十年続いた家も全部、流されました。記録を調べてみると、四百年前にも大きな津波に襲われた地域でした。

弟夫婦の隣に七十代の老夫婦が住んでいました。旦那さんは漁師ですから、すぐに港に走って船にエンジンをかけて沖にでました。奥さんは足が悪いので、二階にいたそうです。弟夫婦が従業員といっしょにいて、奥さんを連れて避難しようとしたのですが、奥さんは「ここで父ちゃんを待っている」と、動こうしなかったそうです。

ずいぶん説得したのですが、「二階だから大丈夫だ」と。いよいよこれは危ない、ということだったので、弟夫婦は「じゃあ俺たちは逃げるから」と。その一分後に津波がきたそうです。ところが従業員の下君はやさしい男で、説得を続けた。奥さんと下君は「くになりました。弟はやるせなかつたようなんです。もう一人、やるせないのが旦那さんです。沖に船を逃がして戻ってきたら、自分の家

子どもの健やかな育ちを支え、 高齢者の孤立を防ぐコミュニティの力

生産年齢層の方たちの支援と同時に考えなければならないのは、子どもと老人です。子どもは健やかに育てること。それもやさしくて、たくましい人生を送れるような教育をすることです。

ひとつは子どもたちのPTSD対策です。津波を見ているし、親や親族、友だちをなくした子どもがいます。親をなくした子どもが五十一人、この子たちには経済的な支援もしなければなりません。その必要性を強く感じたのは、消防団員の遺児です。消防団員が十人殉職しているのですが、その遺児が十一人います。彼らは相馬市のために亡くなったわけですから、その子どもたちのことはわれわれに責任がある。

そこで消防団員の子どもたちを含め、親をなくした子どもたちに支援金(十八歳まで)を配るようになっています。そのため基金をつくるということですが、これはメールマガジンに書いて、英訳もされ

も女房もなくなっている。今はどうしているかというところ、なんとか思い直して、せつかく女房が「船を逃せ」といって、船を逃したのだから、漁師を続けると言っている。

ところが船は残せたものの、放射能の風評被害でまったく漁はできません。その人にとつての復興とは、漁師を続けられることなんです。しかしそれが許されない。こういう状況なんです。私としては、いずれ漁師小屋をつくるかと思っています。漁師というのは、漁が終わってから自宅で網の繕いをします。だから漁師の家は広いんです。ところが今はみんな仮設住宅で、そんなスペースはありません。新しく集合住宅に移るとしても、そんなに広くはないでしょう。だから港の近くに、漁師のみなさんの仕事が終わることができる漁師小屋をできるだけ早く作るかと思っています。

これは予算も通りました。しかし港も仮復旧しましたが、はたして漁に出られるか。昨日(六月十四日)サンプル調査が行われましたが、これもでも水ダコやつぶ貝は放射線が低いという結果がでているんです。しかし放射線が基準値より低かったとしても、ゼロに近かったとしても、果たして東京など消費地の人が買ってくれるのか。これは市場の問題で、われわれにはどうしようもない。復興ということを考えたときに、われわれだけではどうにもならない問題もあるわけです。

4面から続く

値は出ていませんが、安全基準をより厳しめにとって、子どもたちの周辺環境については、相対的に値が高いところは徹底的に除染します。

一方老人について気をつけなければならぬのは、いわゆる孤独死です。被災したみなさんには仮設住宅に入ってもらっていますが、老人と身体障がい者と子どもには、今でも毎晩おかずを配っています。そして一人暮らしの高齢者の方には、集会所で組長さんといっしょに夕食を食べてもらっています。いっしょに飯、味噌汁もセットです。みんなで協力してこうした見守り体制をとっているわけです。

この方々も、いずれは仮設住宅から恒久住宅に移ります。そのときには、今の仮設住宅のようなマネジメントはできませんから、孤独な方や老々介護の方には集合住宅に入っていたら、そのなかに食事をいっしょにとれるような共有スペースもつくって、ある程度の共同生活をしていただこうと。プライベートとパブリックを両立させるような生活空間をつくりたいということで、相馬井戸端長屋というものを作りました。

第一棟が三月に完成しました。入居者が将来、要介護状態になったときにもギリギリまで対応できるように、最初からヘルパーさんの事務室や、身障者用のトイレ、浴室も設置しました。毎日の生活自体を共同作業にして、NPOにも手伝ってもらって、入居者同士が協力して生活できるようにしようと考えています。

ただ当面は仮設住宅で生活していたかなければならないので、(配食をはじめとして)孤独者に対する配り、配りのセーフティーネットを二重、三重に用意しています。仮設住宅の暮らしから、孤独死を出さないようです。

孤独死というのは、亡くなっていることにも気付かれなかった、という状態です。一人で亡くなっていた、という状態は仮設住宅でもありません。前の晩に組長さんといっしょにご飯を食べて、翌日組長さんが訪ねたら亡くなっていた

と。検査したら脳出血でした。

その組長さんが「本当にすまない、おしは組長を辞める」というわけです。そこで私は言いました。「なんでそんなことを言うんだ。前の日、いっしょにご飯食べてくれたじゃないか。亡くなっているのも、すぐにあなたが気づけてくれたじゃないか。病院に入院していても急に亡くなることはあるし、脳出血は病気が。あなたは亡くなる前後、ちゃんと見てくれたんだから。ありがとう」と。

こういうことは、やはりコミュニティの力です。避難所でもそれぞれ自発的にリーダーを立てて、ほとんど諍いもなく三ヶ月の間を凌ぐことができた。仮設住宅も同じ集落の人がまとまって入り、そこで元々の集落を再現できる

市民に選ばれたリーダーとして、未曾有の危機に立ち向かう

放射能の問題は、冷静に考えなければなりません。原発から45キロ離れた相馬でも、事故直後、市民は相当動揺していました。私は、避難すべきかどうかは国が決定することで、私は国の決定に従うと言いました。

線量計を持っていましたから、その値の放射線を浴びるリスクと避難する場合のリスク、少ないほうを選択するという判断です。急な避難には重症患者や災害弱者への大きなリスクが伴います。被害を最小限に止めるために、「国の命令となれば仕方がないが、市長の判断として避難指示は出さない」と決めました。

ただ、避難したいという方もいましたし、現実には避難した方も相当いました。それはもうそれぞれの判断です。ただ大抵の方は二、三日で戻ってきました。避難しなければならぬような線量ではなかった、というのが私の判断でしたが、それが正しかったかどうかは、後から検証されるしかありません。

避難するならば、きちんと優先順位をつけて避難しなければなりません。例えば

ようにしています。

被災した漁村は基本的には高台移転ですが、難しいのはなかなか土地がないことです。地権者がいっばいいるし、相馬市だけではとても買えません。そこで集落の人たちが何をやっているかという、私といっしょに土地の買い取りチームを作っているんです。みんなで「この人のところには、この人をつれていけばいい」「あの人はこの人の言うことなら聞く」と。あの団結力はすごいですね。おかげですいぶん土地はまとまりました。

こういうコミュニティの力というのは、元々日本の社会のなかにあるものです。都会の人たちが、それを忘れただけなんですよ。

看護師が先に避難してしまつたら、患者が取り残されるわけですから。仮設に移るときにも、優先順位をつけました。また震災の翌日からすぐに、市内の空きアパートを押さえました。妊婦さんをはじめ、避難所にいるハイリスクの方にはそちらに移ってもらう必要がありましたので。また広域医療法人には、災害弱者を預かっていただくことになっていました。そうした方々の協力もあって、とにかく冷静に判断して、リスクの少ないほうを選択するというところでやってきました。

震災直後のリスクは、「次の犠牲者をださない」ことです。私が災害対策本部長であり、指揮命令権は対策本部にあります。みんなが私を見ますから、私がどっちを向いているか、はっきり分かるようにしなければならぬわけです。個々の局面での私の判断が正しかったかどうか、それは後から検証されることです。ただ、「とりあえず」というようなことではだめなんです。

地震が起きたときは、私は市役所に足を踏み入れたところでした。これはえらい地震だ、ひょっとしたら建物が壊れるかもしれない、と思いました。私が外に出た後、建物が壊れて職員が犠牲になったらどうしようと思ったとたん、外にいるわけにはいかないと思い、市長室に駆け上がりました。それ以来ずっと、はりつめたままの状態です。

【編集部／震災後はじめて、三月二十四日に発行された相馬市長のメールマガジンには、次のように述べられている】

：もしも国から一時避難を指示されるなら、市民の健康や生命を案じて計画的な集団避難を実行しなければならぬが、漠然とした不安から復元計画を遅らせるとしたら、亡くなった人たちに済まない。だいいち、高齢者などの災害弱者にとって、相馬を離れた避難所生活が辛いはずがない。だから、国から避難指示のない現段階で、市民とともにこの相馬市を離れるつもりは毛頭ない。

ところが、原発の放射能もれに対する国中の不安が、相馬への物流を決定的に止めてしまった。影響が特に厳しかったのが医薬品である。この点は供給会社のトップと話して、相馬がどうしても撤退できない理由を理解してもらった。彼らの理解を得て医薬品の供給は確保されたので、相馬の医療機関は留まることができた。しかし、問題はスーパーやコンビニで、生活用品や食料を調達できないことである。

市民にはご不自由をかけているが、ここで生活の不便さや原発の恐怖心に負けてしまったら、相馬地方は将来ともに復興が来ないに違いない。昨日、行政組織の区長さんたちを集めて、相馬市はろう城生活に入ることの了解を得た。いつまでも続くはずもない原発騒ぎや物流の風評被害に負けたら、津波から被災集落住民の命を守って殉職した分団長や団員に申し訳がない。

最低、米と味噌と梅干しがあれば、生きてはいける。天明の飢饉はもっとひどかったはずだ。よってろう城をしながら

ここで頑張る。さいわい全国の市長たちが支援してくれるから、兵糧の心配はない。

【引用終わり】

また何も解決していませんし、私の代だけでどうにかなるものではありません。子どもたちの甲状腺ガンひとつとっても、十年、二十年と検査を続けていかなければなりません。それで何もなかった、あるいはすぐに対処できた、ということができないと、この震災は終わったことになりません。

日本全国からはもとより世界中からの支援に感謝しつつ、市民一丸となって復興に向けて取り組んでいきたいと思っております。

(6月15日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

相馬市の被災状況 (2012/2/29現在)
死者 458人
不明 0人
住宅被害 5,584棟
被災水田面積 1,102ha
震災時、相馬港では最大11・8メートルの津波が観測された。

「がんばろう、日本！」国民協議会
会員になりませんか

同人会員 24000円 購読会員 3500円 賛助会員 50000円 (いずれも年間)

◆会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。一般2000円の講演会参加費が、1000円となります。「囲む会」は会員限定です。くわしくは「要綱」をご参照ください。(下記ホームページからもご覧になれます。)

◆振込みは、「がんばろう、日本！」国民協議会 まで
郵便振替 00160-9-77459
ゆうちょ銀行 (店番号019) 当座0077459

お問い合わせ 03-5215-1330
ホームページhttp://www.ganbarou-nippon.ne.jp



□インタビュー□

日本人の利他性と共感縁の誕生 〜今度こそ日本社会は変われるか

稲場圭信・大阪大学大学院准教授に聞く

利他性と共感縁の芽生え

東日本大震災、それに続く原発事故を契機に、日本社会が大きく変わり始めようとしていると思っています。自分自身の経験を交えてお話しすると、私は一九六九年生まれで、青春時代にバブルを経験しました。この異常な時代のなかで、その後の人生が大きく変わっていった同世代も見てきました。今ふりかえって思うと、前期近代から後期近代への流れを同時代的に生きてきたのかなあと思います。



稲場圭信 (いなば けいしん)
大阪大学大学院准教授

1969年生まれ。東大卒。ロンドン大学キングスカレッジ大学院博士課程修了。博士(宗教学)。著書に「利他主義と宗教」(弘文堂)など。「宗教者災害救援ネットワーク」および「宗教者災害救援マップ」発起人・共同運営者。「宗教者災害支援連絡会」世話人。

し続けるようになっている。

高度経済成長の時代には「幸せの方程式」があって、モノによって豊かさが可視化されました。だから何も考えなくてお上にお任せしていれば何とかかなと。効率第一、結果重視、モノの豊かさというドライブがどんどん効いていく一方で、心とか精神性といったものがどこかに消えていきました。

それが行き着いてバブルがはじけたときに、そういう社会が変わるかなと思っただけですが、変わっていませんでした。それどころか、以前にも増して利益と効率を最優先し、人をモノのように使い捨てる、ということになった。こうしたなかでは、次の世代を育てようという社会的気運や意識は、とうてい湧いてきません。

社会になってしまったわけですね。自分のことしか考えない、あるいは効率だけで考える、という社会では、あなたは取り換え可能な存在ではない、あなた自身の存在が尊いのだ、ということをお人たちが自身も自覚できる社会ではなかったわけですから。

社会の中で大事にされたことがない、それどころか肩書やポジションがなくなるとたん、すべてを失うということを見ていくわけですから、ますます今の社会構造や体制にしがみつかなければならぬと思うわけです。次の世代にバトンタッチしようなどとは思わない。これは今の大人だけの問題ではなく、こうなってしまうと社会構造の問題にし、変えていかなければなりません。

日本社会は今、その転機となりうるところにきているのではないかと。そこで注目しているのが、①②を契機に可視化されてきた「無自覚の宗教性」ともいう

べき日本人の利他性や共感縁というもののなです。

今回の震災で、日本社会は宗教に目覚めたことではないと思いますが、これまでのような極端な資本主義社会のありかたはおかしいと、誰もが気づいたのではないかと。問題は、ここからどちらに向かうかです。阪神淡路大震災のときのように、また元にもどってしまうのか、それとも新しい社会に向かうのか。今はそのせめぎあいの時期で、これまで社会を動かしてきた人たちが、普通の人の動きとは明らかに違ってきていると思います。

私は「無自覚の宗教性」という言葉を使っていますが、宗教団体に属している人は日本ではごく少数で、「少し宗教的」という人を入れても20数パーセントです。でも先祖に対する思いとか、お天道さまが見ているとか、あるいは何かによって生かされているとか、おかげさまという感覚は、日本人のほとんどが「わかる」といいます。

こういうことは、欧米では宗教性なんです。こうしたことが、他者を思いやる、利他性につながっています。今回の震災を契機に、そうしたものが可視化され、社会的なうねりになりつつあると思います。行政主導のお上という「公」ではなく、つながり、支え合いによる社会を構築しようという動きが、さまざまところで始まりました。今度こそ、日本社会が変わるのではないかと考えています。

ともに生きる公共空間をつくる その担い手を次世代とともに

WHOの定義では、健康とはフィジカル(肉体的)、メンタル(精神的)に加えて、ソーシャル(社会的)の中で孤立せずにつながりを持っている、ということが満たされていることである、とされています。これに加えて九〇年代には、スピリチュアリティということが言われるようになってきました。

日本ではスピリチュアリティという

おすべし、というのが九〇年代からの流れなのですが、日本ではそれに気づいていないのは残念ながら少数派です。

日本社会はバブル経済がはじけても変わりませんでした。その後阪神淡路大震災があり、オウム事件があり、このときも価値観の転換期だといわれましたが、変わらなかった。当時私は20代で、神戸にボランティアにも行き、社会が変わるかもしれないという思いも持っていました。結局は「あれは何だったのか」ということに終わりました。

その後私はイギリスに留学して、地域社会のチャリティのあり方とか、ブレア政権になって社会が大きく変わるところを目の当たりにしました。若者が社会を変えていこうという活気にみちていたのが、当時のイギリスでした。日本もそうなるってほしいと思いましたが、結局ここまでズルズル来てしまいました。

効率第一、経済だけが突っ走ってきて、それを捨てたら何をしたいのかかわらないという人たちが、社会(政治経済)の中枢を占めている。阪神淡路大震災で、大勢の若者がボランティアに駆けつけ何が変ろうかとしていても、その変化に乗ってしまったら逆に失うものが大きい。

そこで行き着いたのは、本来の資本主義からも離れた強欲資本主義だったわけですが、本来の資本主義は労働と資本に密接なつながりがありましたが、いまや資本は労働と離れてどこへでも自由に移動できます。こうした極端な金融資本主義は、今や政府さえ脅かすような存在になっています。

これでは活路がないことは分かっているのですが、従来のシステムを捨てたら自分の存在、その拠りどころがなくなってしまうという人たちが(大人たち)がたまたまいる。自然は科学によってコントロールできる、経済はつねに発展していく、ということでは、すでに崩れているのですが、それに気づきたくない、認めたくない人々が上の世代にはまだまだ多いわけですね。

下がりの時代で、もの心ついた時から親がリストラされるんじゃないかという時代に育っています。彼らのほうが、地に足がついていると思います。上の世代は「若者は元気がない、ダメだ」と言いますが、むしろ今の若者のほうが、人間らしい何かをつくりだしてくるんじゃないか。そういう希望を見出したいと思っています。

従来型の共同体を作る、ということでは利他性、共感縁を育むことはできないでしょう。これだけ移動性の高い社会構造になっていますから、自分が生まれた村や町で社会化され、成人し、そこで仕事や家庭を持って生涯を過ごすという時代ではありません。長期にわたる顔見知り、という固い関係のコミュニティをつくることには無理があります。

そうではなくて、たとえ関係が弱くても、たまたまそこに居合わせただけでも、お互いに相手を尊重し、自分の価値観もきちんと伝え、違いを認め合おうと、ともに生きる公共空間をつくり、よりよい生き方をしていくにはどうしたらいいかという志向性をもった人材を作っていく。これが教育のあり方の基本だろと思うます。

従来の「公」社会や、そこでの「和」というのは、本当に思いやりがあって、相手を尊重しているかという、じつはそうではありませんでした。予定調和的に同調する、そういう圧力が働くわけです。お互いの違いを十分理解したうえで相手を尊重する、という利他的な支えあう市民社会ではない。

とにかく波風立てない、和を乱さない。これは一定の同質性のなかではうまく働くようにみえますが、そこに別の人が入ってくると、のけ者にする、差別する、いじめの対象にするということになる。こうした同質性のなかにいると、自分を大切にすることこそ相手も尊重する、という考え方や生き方が育ちません。

そうではなく、小さいときからの教育や地域コミュニティのなかで、異質なものが当たり前なんだということをも身に

6面から続く
つなければならぬのです。例えば学校教育でも、異質なものが当たり前なんだ、ということを経験するようにする。幼児教育でも、大人が介入しすぎてまどめない。私は「ごっこ遊び」というのは、子どもが生きるための器を広げる修行だと思っんです。仲良くしているだけではなく、時には役をめぐってけんかにもなります。それを親が勝手にまどめてしまっって、予定調和的に仲良くさせることが往々にしてありますが、これではけんかしながら学んでいく機会を、大人が子どもから奪ってしまっることになります。そのうえ、泣きながら主張しあっなかっでの子どもの「学び」があり、それを親が見守るべきなんです。

「欲しがりません、勝つまでは」ではありませんが、「こんないいことがある」「こんな楽しいことがある」という目標を指してがんばる、というのが戦後日本の生き方だったと思います。そして、高度経済成長により、物が豊かになり、レジャーも定着した。楽しみの享受の連続です。逆にいうと、単調な日々を生きるなかに「生きる喜び」を見出して、「へ」ということが一切抜け落ちてきた。それが戦後日本社会です。

しかし今の若い世代は、生まれたときからそういう状況に放り込まれていっます。経済成長なんか知りませんし、ずっと働き続けられる職場があるとも思っっていない。「人として今を生きる」ということしかないわけです。それが利他的なものになったのでは困りますが、時代の転換期に新たな生きがいや社会的な使命感が生まれる可能性もある。

経済成長で世の中がよくなる、という幻想を捨てた単調な日々を生きるなかに、「生きる意味」を見出し、そこに自分が入っとうコミットするか、というところが問われているのです。そのモデ

ルとなるような大人たちがなかなかない、ということが日本社会の貧困ですが、32以降、日本社会は明らかに変わ

□第113回 東京・戸田代表を囲む会□

社会運動の立ち位置

「参加する」から「引き受ける」へ

ゲストスピーカー 湯浅誠・自立生活サポートセンター・もやい事務局長

作り、求める

私は東京の渋谷でホームレス支援をやっっていました。こちらが作っであげてホームレスの人たちがもらうという「あげる、もらう」関係にならない、「あことを意識してきました。たとえば食料を公園に持ち込んで、野宿の人と一緒に料理をして、一緒に食べて一緒に洗っました。

そうすると、だんだん自分たちでも何かやりたいということ、「じゃあ野菜を作るか」と。多摩川の河川敷だったので、台風で畑がみんな流されてしまっちで作ろうと、協力してくれる農家を見つけて二年目は三反、三年目は五反、自分たちで食う米は自分たちでまかなうということもやりました。

あるいは中高年の方が多くて仕事がないですから、自分たちで仕事を起さうじゃないかと便利屋さんをやったりしました。主にやっていたのは引き払い、片付けです。孤独死とか孤立死とかいわれますが、そういう方が亡くなると、大家さんは誰かに片付けてもらいたいわけっす。あまり人が喜ぶ仕事ではありませんから、単価が高い。私は参加になったり

りつつあることも確かです。その変化をどう確実なものにしていくか。いまが踏ん張りどころだと感じています。

(5月18日。聞き手／戸田政康。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

したので今は関わっていませんが、事業自体は続いていて、年商一億円くらいになっています。

とにかく私の感覚としては、「作り、求める」ということが重要だと。自分た

高度成長から少子高齢化へ 急速な変化のスピードに追いついていない

なぜこういうことをやっているのか、というあたりから少し説き起さうしたいと思います。

最近のデータによると、五十歳時点での未婚男性の比率は20%を超えたとっす。女性は10%を超えた。つまり今五十歳の男性は、五人に一人が未婚なんです。一九五〇年代には1%台でした。一九七〇年代に2%台になった。つまり百人に一人の話から、五十人に一人の話になりました。ただどちらにしても例外的な話、普通に生きてりゃそうはならないとイメージされていたところが20%を超える、つまり五人に一人となると、もはやレアなケースとは言えません。

背景には、若年の人たちの未婚率の上

五割になります。そこで考えてみてほしい。三十四歳までの男性で結婚している人が五割、結婚していない人が五割。年収四百万以上の人が五割、四百万未満の人が五割。今結婚していない人は、年収四百万以下である確率が高いですね。そして三十年代後半から収入が上がっていくとは、残念ながら期待できなくなっていますから、このなかの少なからぬ人たちは未婚のまま、二〇二五年には五十歳時点の男性の三人に一人は未婚になると推計されています。

これは「いい、悪い」の問題ではなくて、現に社会はそう動いているということっす。それを無視して社会のイメージを作っても、実態にあわないので効果がありません。実態を踏まえて考えていかないといけないわけっす。それが実は一番難しいんだと私は思っています。というのは、わずか三十年の間にこまごま大きく社会の構成が変わっってしまう、そういう社会を人類は今まで経験したことがないからです。

私はこの数年間いろいろな人たち「二一ト、フリーター、引きこもり、不登校、ホームレス、DV被害者、自殺未遂の人、生活保護受給者など」がどんどん制度から潰れてしまっって、どうにもならなくなる状態が、なぜなかなか理解されないのか、深刻な問題だと受け止められないのか、ずっと考えてきました。

参加の二年間の経験も踏まえて、政治が悪い、マスコミが悪いと言っても始まらないだろうと強く感じるに至っって、なおさら「なぜか」と考えるようになったんです。その原因は高度成長期にあると、今は思っています。

日本は世界が経験したことのない勢いで、急激な高度経済成長を遂げました。これは同時に、急速な核家族化と都市化をもたらしわけっす。

急速な経済成長を遂げた国は、急激な高齢化を迎えることになりまっす。先進国グループで、高齢化率が7%から14%になるのに何年かかっただかというところ、イギリス、スウェーデン、スイス、アメリカ、

デンマークあたりは五十五年から七十五年かかっています。ちなみにフランスは百五年。日本はどうかというところ、二十年です。それだけでなく10%から20%も二十年でした。このままだと20%から30%も二十年でしょう。

これはどういうことか。生まれた時に高齢化率が7%だったイギリス人は、14%になった時には七十五歳になっているわけで、その頃には人口はほぼ入れ替わっています。しかし日本では生まれた時に高齢化率7%だった人は、二十歳になった時には14%になっていて、四十歳になる前に20%に、六十歳になる前に30%になっているということっす。あまりにも変化が早すぎるわけっす。わずか二十年の間にこれだけの変化が起っってしまう。これは今まで人類が経験したことがない変化です。

五十年ごとの人口動態の変化のグラフは、ご覧になったことがあると思います。私たちが注目しなくてははいけないこととは、このスピードです。日本が世界一の高齢化社会たということは周知の事実ですが、もっと大事なことは、そのスピードが世界一だということっす。

これは何を意味しているかということ、日本は世代間ギャップが起こりやすい国だということっす。これだけのスピードで社会のあり方が変わっってしまうと、多くの場合、人々の意識はついていけません。「社会ってこういうもんでしょ、これが普通でしょ」というイメージが、世代によってかなり違っう。そのことをほとんど自覚してコミュニケーションしない、話が噛み合わないことになりまっす。

例えば高度成長期の象徴といわれるイザナギ景気、一九六五年から七〇年まで五年間続きました。その五年間で働く人たちの給与は平均して一・七倍に増えまっした。今の感覚でいうと、五年前に月収二十万で働いていた人の給与は三十四万になったわけっす。私の父はこの時期に三十代でした。

二〇〇二年から二〇〇七年、これはイザナギ景気を越えた好景気ということっす

これは何の意味しているかということ、日本は世代間ギャップが起こりやすい国だということっす。これだけのスピードで社会のあり方が変わっってしまうと、多くの場合、人々の意識はついていけません。「社会ってこういうもんでしょ、これが普通でしょ」というイメージが、世代によってかなり違っう。そのことをほとんど自覚してコミュニケーションしない、話が噛み合わないことになりまっす。

例えば高度成長期の象徴といわれるイザナギ景気、一九六五年から七〇年まで五年間続きました。その五年間で働く人たちの給与は平均して一・七倍に増えまっした。今の感覚でいうと、五年前に月収二十万で働いていた人の給与は三十四万になったわけっす。私の父はこの時期に三十代でした。

二〇〇二年から二〇〇七年、これはイザナギ景気を越えた好景気ということっす



湯浅誠 (ゆあさ まこと)
自立生活サポートセンター・もやい
事務局長

1969年生まれ。東大大学院博士課程単位取得退学。90年代よりホームレス支援に携わる。08年日比谷公園にて開設された年越し派遣村の村長。内閣府参与。「貧困襲来」など著書多数。

7面から続く
イザナミ景気といわれますが、この五年間で勤労者の給与所得総額は減りました。この時期、私は三十代でした。私の父の素朴な感覚は「コッソコ真面目にやっていると、よくなるはずだ」です。現に「よくなってきたから」です。日本の典型的なサラリーマンだと思いますが、給与は年功型で上がっていき、三十七歳で二戸建てを建て、障がい者である兄のためにお金を残して死にました。

一方、私以降の世代の感覚は、「コッソコ真面目にやっているとよくなるって、なぜ思えるのかわからない」という感じだと思っています。「だいたいよくなるといっても」「それなりにコッソコ生きてきたけど、給与下がってるんですけど」という経験をしている人たちがたくさんいます。ですから素朴なところで価値観がかみ合いません。

なぜか合わないのが理解されずにコミュニケーションを取っていると、行き違いから不信感が生まれる。そういうパターンです。若者は「中高年のせいだ」といって、中高年は「若い奴らがだらしがないから、こんなになってるんだ」と、お互いを批判している状態が散見されるわけですが、私はそこには問題はないと言っています。

世代間ギャップに陥りやすいのは、日本の社会的経済的条件の問題なんだ。後発国のトップランナーとして、他の先進国が経験したことのない高度経済成長を急速に遂げた国の、いわば必然的な結果であり、そういう問題として国民全体で

引き受けないと、誰が悪いとかいっても答えは出ませんよ、ということですよ。そう考えると逆に、日本が今後世界に何を貢献していけるかも、見えてくるはずだと思います。後発国のトップランナーであるがゆえの日本の現状は、実は日本以降に急激な高度経済成長を遂げた国々の共通点です。中国にしろ、韓国にしろ、タイにしろ、日本以上の超少子高齢化社会が来ることは、すでにわかっています。

「しほむとらく」「三つの傘」と「三つの縁」

そのことをもう少し個別具体的な働き方、暮らし方ということで、考えてみたいと思います。私は高度経済成長期にできた日本社会の仕組み、あるいはその当時こういうものだと思われた日本社会の自己イメージは、ここに示した「三つの傘」ということで表現できるのではないかと考えています。国が傘を広げて企業を守り、企業が傘を広げて正社員あるいは下請けを守り、正社員も多くの場合男性正社員が傘を広げて妻子を養っていくというイメージです。

もちろん高度経済成長期に、この傘の下にいなかった人は大勢いました。たとえば農家のおじさんは、自分はそういう傘の中の人間ではないと。だげと自分の子供は、都会の大学に行ってサラリーマンになって、この傘の下に入っていく。そういうふうなイメージしていた。そういう意味で、実態以上の規範力を持っていたと思います。

います。日本はそこにモデルを示せるのか。超少子高齢化社会をどう乗り切るんだ、不毛な対立に陥り込まずに社会全体、国民全体がその問題をどうやって乗り越えていくというモデルを示せば、それが日本の最大の貢献になるはずだ。ただ残念ながら現状は、どちらかというと反面教師になりつつある。そうならないようにしていけないといけないのではないかと、ということですよ。

私の父は三十七で家を建てたわけですが、それができたのは、会社が組んでくれる住宅ローン共済です。父にとっては、自分の住宅問題を解決してくれたのは会社なわけです。国はその後ろについていた。企業の福利厚生は半分以上は住宅関係費でしたが、それを非課税にするという形で事実上、補助金を与えていたわけです。オイルショック以降の減量経営の中でインフレ率以上には賃金を上げられない、代わりに企業の福利厚生を非課税扱いにしてそこを充実させようと、労使一体で求めたわけです。

そのような状態の中で、父は会社から一家全員の生活費をもらってきて、それで私も養ってきた。私は小、中と公立でしたが、「塾に行きたい」と言ったら塾に行かせてもらい、高校は私立でしたが教育費を出してもらい、そして東大に入ったわけです。

今思えば、私はいろんな意味でこの三つの傘の中にいることで、下駄をほかせてもらっていたと思います。しかし多くの場合(当時の私もそうですが)そんなことは意識されないで、今の自分があるのは自分の努力の結果だと思っただけです。そうなる、結果が伴っていない人は努力していかないという結論になります。

そのことを私が感じるようになったのは、ホームレス支援をやるようになってからです。傘の外に出てみると、ここに

は何もないことを痛感するわけです。ちょっと別の側面からお話しします。「無縁社会」という言葉がありますが、無縁というのは何かというと、逆に日本の縁って何だろうと考えればいろいろあります。代表的な縁が三つあります。一つは血縁、家族。次が地縁、地域。そして三番目、働いている男性にはこれが最大の縁だと思いますが、社縁です。裏を返すと、この三つの縁がない人が無縁といわれるわけです。

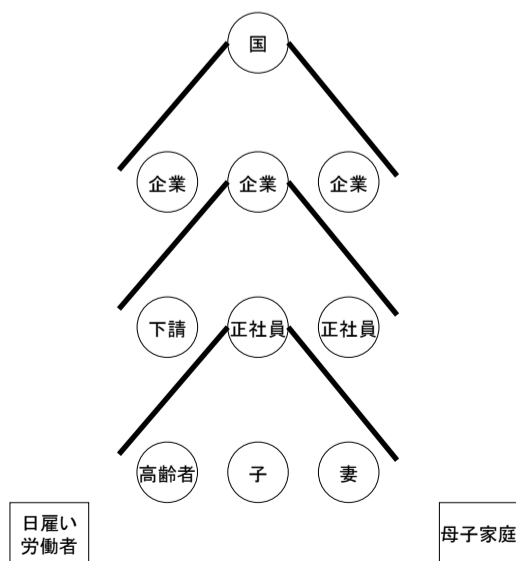
ここで男女の違いが出るとも思います。男性、特に稼働年齢の男性の場合、中心に座っているのが社縁です。地縁と血縁はこれに従属して動く。会社で安定的な地位を得られない人は、家族の中でも肩身が狭い。甲斐性なしと言われ、地域の中でも「あの人がやってんだらうね、昼間から」と言われます。

社縁を失った男性は地縁、血縁も失うことになりがちです。これは昔から、大企業の重役が定年退職した途端に年賀状が十分の一に減るなどと、よくいわれていました。今はもうちょっと深刻で、社縁を失うことによって地縁、血縁も一気に不安定化しますので、男性は三つの縁がある人と、三つの縁がない人に二極化します。

これが自殺に現れるわけです。一九九八年から日本は十四年連続で、三万人以上の自殺が続いている国です。これは世界八位で、日本より自殺率の高い国はいわゆる旧ソ連圏しかありません。冬が長くて夜が長い、どうしても鬱っぽくなりやすい地域環境です。そして経済的にも厳しく、所得格差も大きい国々ですね。逆に日本は気候的にはかなり恵まれている国で、経済も中国に抜かれたとはいえ、世界第三位の経済大国です。にもかかわらず旧ソ連圏に続いてランキングしてしまっているということは、ほかに要因があるんじゃないか。

その要因の一つが、この三つの傘に運動することだろうと思います。阪神大震災の時もそうでしたが、今被災地で起こっているのも同じ事態です。中高年の男性で、家を流され、職場を失い、仮設に

3つの傘がしほむと、雨に濡れる人が増える



いる方たちが行き場がない。リストラされたことを家族に言えないお父さんと同じで、朝、仮設を出ていきます。昼間になると「あの人がやってんだらうね」と噂になっちゃうからです。ハローワークに行ったりしますが、毎日行ったからといって毎日求人はいくらもありません。そのうち行く場所がなくなります。でも家には帰れない。なのでパチンコ屋に行く、酒に走る。(昼間からパチンコして)「けしからん」と多くの人は怒るんですが、「けしからん」はいいんですが、「じゃあどうするんだ」ということですね。やっぱりそこは、私たちの社会の問題を引き受けてこないといけないだろう、と思うわけです。私たちの地域や社会は、社縁が不安定化したり、失ったりした中高年男性に、パチンコ屋以上の居場所を提供できない社会だということです。

今仮設の集会所では、山のようなプログラムが組まれています。来るのは女性ばかりです。男性たちは、皆さん淋しいでしょう、孤立しないためにお互い顔を合わせて喋りましょう、と言われれば言われるほど、「そんなところ、行ってられっか」という感じになっています。まあプライドが捨てられない。これは男性の最大の弱点ですね。この最大の弱点を踏まえて何かをやるうとすれば、そのための工夫をしなければ

あるいは組立式のベンチを寄付金で購入して送ってもらう。仮設に届けて「皆さんで組み立てて下さい」と。そうすると、おじさんたちが「俺の出番だ」と腕まくりして出てくるわけです。孤立死を防ぐ見守り活動でも、例えば見守る側の人たちに名刺を配る。「あなた、見守り部長ね」「あなた、見守り課長ね」と。そうすると生き生きと動き出します。

8面から続く

コミュニティ・オーガナイズ 社会の問題として引き受け、支えあう術とは

こういうことは、試行錯誤の末のノウハウの問題なんです。そういうノウハウの集合体を総称して、「コミュニティ・オーガナイズ」と呼びます。どうやって人々がつながっていくか。どうしようぶろに見知らぬ者同士がグループを組織して、それぞれが役割や出番を感じながら、楽しく元気にやっていけるようにするか。それは今の様な社会状況ではとても重要になってきているわけですが、残念ながら日本社会はこれを高度経済成長期に忘れた。過去のものにしたわけです。

ある程度の年齢の方は、セツルメント運動というものを覚えているかもしれません。あれがコミュニティ・オーガナイズだったわけです。ところが急激な高度経済成長をしたので、政府も一九六六年に貧困調査をやめました。日本社会にとって、貧困は過去のものになった。戦後から二十数年積み上げてきたノウハウは、そこでいったん日本社会では忘れられたわけです。

それがもう一度出てくるのが、阪神大震災です。あの時に仮設の孤立死などが社会問題化する中で、この人たちをどうやって結びつけて、お互いに支え合っていくべきなのかということが、社会全体の問題として出てきた。

「コミュニティ・オーガナイズ」という視点でも、日本は二極化しています。たとえば今回の被災地は、非常に地縁コミュニティが強いところです。みんなほぼ顔見知りだという中で、あえてコミュニティを作る必要がありません。そこではコミュニティ・オーガナイズはいらないわけです。

もちろんそうしたコミュニティには息苦しい反面もあります。急激な都市化、核家族化の中で、その息苦しさを解放されて、しがらみはもういやだ、別に隣

人と知り合わなくなってる生きていけませぬ、「私には社縁があります」というふうになってきたわけです。つまり元からあるコミュニティと、コミュニティそのものが特に必要ありませんという世界とに、二極化していた。どちらにもコミュニティ・オーガナイズはいらないわけです。

ですから支え合いとか、見守りとかが声高に叫ばれるようになった割には、日本社会にはその蓄積が貧しいのです。そのことは率直に認めて、それを日本の端っここの端っこでやってきた人たち、あるいは諸外国の経験から学んでいくしかない。

例えばバングラデシュのグラミンバンクがノーベル賞を取りましたが、あれは連綿と続いていたコミュニティ・オーガナイズの到達点としてあるわけで、ポットとアイデアがあって生まれたわけではありませぬ。またオバマはシカゴのコミュニティ・オーガナイズの手法を活用して当選したと言われますが、アメリカは日本に比べればずっとそれが存続してしまっています。そういうものを学んでいくしかない。

なぜかという点、この「三つの傘」はもうごんごんぼんでいっているからです。雑駁に言いますと、高度経済成長期はこの三つの傘が三つとも開いていった時期だろと思えます。そのなかで分配の問題が相上り上ってきたのが、一九七〇年でした。そして政府が一九七三年に「福祉元年」を訴え、その年にオイルショックが起こった。

つまり、日本の福祉元年というのは始まった時に終わりました。その後は、この状態をどう調整していくかが課題になり、「もう10%の高度経済成長は望めない」「5%時代をどう乗り切っていくか」

という中で出てきたのが「日本型福祉社会」というものです。

自民党が一九七九年に「日本型福祉社会」というパンフレットを出しましたが、ここで使った有名なフレーズが「企業と家族は社会保障の含み資産」という言葉でした。つまり現役世代は企業と家族に面倒を見てもらいますよ、そして人が社会保障に出会うのは高齢期で、例外は障がい者ですよ、という考え方です。基本的にそのイメージで、日本社会はその後の半世紀、今日まで来ていると思えます。

オイルショック以降バブル崩壊までは、この傘がしぼんでいくのをなんとか維持していた。そのためにやったのが赤字国債です。一九七五年が赤字国債元年ですが、赤字国債を出し続けて公共事業を喚起し、傘がしぼんでいくのを防いでいた。

これは民主主義の問題だ 民主主義は意識の問題ではなく、場づくりの問題

私自身は、こうした状態を誰かのせいにするのではなくて、私たちが生きていく日本社会の条件として、まずは引き受けるしかないだろうと思っています。引き受けた上で、官民間係なく智慧を絞っていくしかない。ただ、なかなかそういうふうには運ばない中で、統治する者に対する幻想と幻滅を繰り返しているのが現状ではないか。

これは今に始まった話ではないのです。象徴的なのは小泉改革の頃から、いろんなものを壊してくれるリーダーを求め、現状を変えてくれそうな人に期待を集める。でも結果的に思い通りにはできない、「やっぱりダメだ」と次に行く。そういうことを繰り返している。

自民の次に民主に期待した。でも、やっぱり思い通りにはできなかった。今度

なったのが、この二十年だと思っています。そうすると雨に濡れる人が増えていきます。(元々傘の下に入っていないなかった)母子家庭や日雇い労働者だけではなく、生活の苦しい人たちが増えていくことになるわけです。その方たちは「実は何も無い」ということがわかりますので、気づいた人たちから「作り、求める」ということがいろいろなところで起こっている。

今でも少なからぬ人が「普通にやっていたら、そうはならないはずだ」と思っています。家族の形も急速に変化し、未婚率も増えていくなかで、今や日本社会の屋台骨を揺るがすくらい課題になってきています。そうした問題として受け止め、社会全体で知恵を絞って解決策を立てていく、となることが望ましい方向性だと思んですが、残念ながらあちこちで犯人探しをやっているのが現状ではなからうか、と思っています。

は霞ヶ関、永田町がダメだと、その期待は地域に行ったということだろうと思えます。これは私から見ると、お任せ民主主義の帰結だろうと思えます。おそろく大阪のW選で橋下さんと松井さんに投票した人たちのうちの少なからず票しているし、二〇〇五年には自民党に投票しているだろうと思えます。幻想と幻滅を繰り返すこの回路を、何とかして断ち切っていくかという問いかけはないか。そういう意味では、民主主義の問題だと思っております。

民主主義の二つの側面がある、話しています。一つは「民主主義の形骸化」とか「空洞化」といわれるような、お任せ民主主義的なものです。もう一つは「民主主義のしっぺ返し」という面。特

に労働組合とか、いわゆる組織の人にこの話をします。というのは、やはり今までそうした大きな組織は、声の小さい人々を監視してきた。たとえば非正規の人たちの声は届かない。でも選挙になれば、組合では発言権の大きい組合幹部と、フリーターや非正規の人は同じ一票です。その同じ一票に、あなたたちは負けたんだよと。そこは「民主主義のしっぺ返し」という面もある。だから「橋下さんが悪い」と言ったところで現実には変わらない。橋下さんの問題ではなく、私たちの問題だと感じるに至っています。

もうごんごん橋下さんに何かしら違和感を感じて、平松さんに投票した相当数の未組織、非組織の人たちもいただろうと思えます。別に橋下さんを支持した人でもないんですが、幻想と幻滅を繰り返すだけでは物事はよくならないことに気づき、自分たちで、「じゃあどう考えていくのか」、「どう話し合っていくのか」、「その場作りをどうやっていくのか」というようなことを相談しあえる場。それは言い方を換えればコミュニティ・オーガナイズなんですが、それがどれくらい出来るかが勝負だと思っています。

そういう意味では、民主主義というのは意識の問題じゃないだと言っているんです。意識の問題にする、「あいつの意識は低い」とか言って、そこで話が終わってしまします。そういうふうには終わらせたくないの、今は「時間と空間の問題だ」と言っています。

みんな夜遅くまで働いていますし、子育てや親の介護など、生活に余裕がなくなっている。もちろん金銭的にも余裕がない人が増えている。仕事が終わって、たびれて帰った後に「さあ、民主主義について考えよう」、「世の中のあり方について考えよう」とは、普通ならいいですね。

それを「お前は意識が低いからだ」と言ったところで、何の解決にもならない。パチンコに行ってしまう中高年男性と同じで、そういう中でもちょっと時間と空間を割いて行ってみるかと思える場作り

をどれだけできるか、その勝負だろう。そういう意味では「これは時間と空間の問題だ」と思えるわけです。誰だって一日二十四時間しかない、その中で時間を切り出そうと思ってもらわなければならない。皆さんも今日は仕事帰りに時間を切り出して、私なんかの話を聞きに来ていたたいっているわけですね。そして事務局の皆さんがこの空間を用意していただければ、集まりようがないわけです。そういう意味で時間と空間というのは、問題を自分たちのものとして引き受けるための、最も基礎的な条件だろと思えます。

そして問われるのは、決めたいのか、決めてほしいのかということだと思えます。やはり「決めてほしい」で来ていくわけですが、自分の思う通りに決めてくれないから幻滅するわけですが、自分の思う通りに決めてくれる人なんて、一生待たたって出てくるわけがないんです。一億二千万の人がいて、一人ひとり切実な生活ニーズを持ち、何十年か生きてきた中で形成されてきた意見を持っている。利害対立は起こるに決まっています。利害対立は起こるに決まっています。

みんなが生活をかけて考えているさまざまな利害対立を、白か黒かで決着させることは非常に危険です。どっちに転んでも、九割の人を切り捨てることになるからです。だからこそ結論は常に、濃淡はあるにしてもグレーにならざるを得ない。しかし自分が白だと思っている人は、「白じゃない」と文句を言い、黒だと思っている人は「黒じゃない」と文句を言う、これは全員から批判されることになるわけです。

そうした面倒な調整をやったことのない人は、バラ色のごが言えますから、そこにまた幻想が集まる、それがまた幻滅に変わるというサイクル。そこで変わらなければいけないのは、「決めてほしい」のか、それとも「決めたい」のかということだと思えます。

自分で決めるよと思えば、自分で利害調整しなければいけません。小さなグループ

○面から続く
 ーブでも十人も集まれば、うんざりするほど喧嘩譁ありますよ。そういう中で調整しながら、職場や学校、家庭、地域を進めているわけです。そういうことを引き受けていくしかないですね、世の中って。これが大阪で問われていることでもあり、被災地も同じことが問われていると思います。そういう意味で大阪と被災地は日本のなかで、民主主義の課題が非常に先鋭的に出ている地域なんだろうと思います。

社会的包摂という希望に向かって

最終的に私が目指しているのは、多くの人が居場所と出番、役割を感じられる、そういう社会です。ソーシャル・インクルージョン、社会的包摂と言ったりしますが、いろんな人たちが包摂される方が必ず社会は活性化すると私は思っています。それは私の経験です。

兄が障がい者だと言いました。幸いなことに電動車椅子で四十分くらいかけて、職場に通っています。兄は手足の筋肉が萎縮してしまふ病気なので、パソコンを使ってやっています。作業効率は私の十分の一くらいでしょう。つまり兄の生産性は、普通の人の十分の一です。身体障害者一級なので、年金は月九万円以上あります。

そういう立場の人からすれば「お前の生産性は普通の人の十分の一しかない。でもお前は社会から月九万円以上の年金をもらっている。つまり与えるものよりもらっているものが多い。だからお前は社会のお荷物だ」ということになるわけです。

しかし家族として見ると、違つ風景が見えてきます。例えば兄が社会的に参加できる場所があることによって、母親には日中、自由な時間が生まれています。もし兄が高校を出てからずっと家にいたらと思うと、私はちょっとゾッとします。母は今年七十一歳になりますが、社交ダンスに凝っています。プロの人に教わりながら、地域の人に社交ダンスを教えているのですが、母が地域で活動することによって動く人、そしてお金どりのほけこうバカにならぬと思えます。

もし兄がずっと家にいることによって

母もずっと家にいたら、次は私の番です。父親が一年半闘病生活をしていましたが、その時はまさにそうでした。母は精神的にまいってしまい、父は入院、兄はもともと体が悪いので、私は一年半家に張り付いていました。そうなる私を通じて私の回りの人たち、あるいは社会全体に対する働きも失われていくわけです。兄が社会に参加する場所があったことで、私は活動できているわけです。

そういう意味では、例えばその人自身の生産性が高くないとしても、社会参加できるということはその家族、そしてその家族を通じて地域、ひいては社会に大きな影響を及ぼすんです。私たちは、これらの全体をGDPで計る手段は持っていません。しかし多少のコストをかけてでも社会参加の場を作っていくことが、いろんな意味で地域や社会にとって大事なことなんだということが、わかってくるはず。それは「可哀想だから、世の中にはマイナスだがしかたない」ということではありません。むしろそれが、世の中にとってプラスになると私は思っています。そういう社会になるといいな、というのが私の希望です。

(5月21日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□戸田代表を囲む会 東京&京都□

民主主義の負債と公共空間の創出 自治分権の構造的拡がり

六月の「囲む会」は、五月の総会(三九七号に報告掲載)を受けて、民主主義の転換、自治分権の実験論をさらに多面的に深めていく、という目的で開催された(八日東京、十一日京都)。以下はその要旨。

第114回 東京・戸田代表を囲む会

民主主義観の転換、

その新しい風景と課題が見えてきた

戸田 今日はこの図を説明します。タイトルは「民主主義の負債と公共空間の創出、自治分権の構造的拡がり」で民主主義の負債構造を飲み込もう。総会でも提起しているように、政権交代をばねで、民主主義観の転換がどのステージにきており、そこでのそれぞれの立ち位置はどうなっており、その課題は何かということを議論するための材料です。

民主主義観の転換、そのなかでの立ち位置は

まず図一から。

決定過程に参加する、合意形成に参加するためにどんなハードルを越えていくのか、という概念、感覚を持って二十歳以降を過ぎてきた人は、日本では少数派。そういう概念や感覚を持っていない民主主義観は、依存と分配です。そうなる市場経済の理解も、共同体を維持するために必要なことを、目先の力ネに置き換えることだと思っている。

こういうことを、「完全無欠な首都合主義と理論的無関心」と言ってきました

いた部分のなかには、「お任せではだめなんだ」という無知の自覚一般のレベルも大量に入っていた。都市部なんかはこれが多いですね。そうすると、政権交代に対しては期待から失望ということになる。そして次は〇〇に期待してまた失望と。この繰り返しの。あるいはそういう部分に対して「お任せではダメなんだ」と自覚一般を説く以外に、訴えるものを持たない。うちの活動でも、この空間で失速、停滞している部分もいるわけです。

これは「自治に逃げ込む以外、逃げ道はない」ということで、「引き受ける」への回路を持たせるしかない。これはまだ始まっていません。「自治に逃げ込む以外にない」という主体の問い方、責任と役割を問うコミュニケーションのしかた、その場づくりをやろうとするか、ということ。そしてやはり、活動の量と持続性が決定的です。政権交代後、活動が停滞している部分と「引き受ける」ほうへ集積している部分は、そこがはっきり違っています。

一方で依存と分配の構造からは「逆怨み、犯人探し、制度破壊願望」、いわゆるポピュリズムの空間が広がってきます。しかし単純にこれを全部、危険なシロモノだと思っはいいけない。

「ポピュリズム政治を怖い」と感じるの、人々の欲望や欲求を固定的なものだと考えるから。でも、本当はそうではない。人々の欲望や欲求は社会的

的に作り上げられるものであり、それを密なコミュニケーションと想像力を共有する力によって導いていくのが、政治の本来の役割です(吉田徹 日経ビジネスオンライン)というように、ここから昇華、または消化していく道もあるんです。

例えば、橋下政治でスッキリするよりも、うちの講演会ががんばっている市長の話の聞くほうがスッキリする、ということだってある。そういう人は「いや、私のようなバカだっただけ今は反省していますよ」と言える実感があるんです。何の実感もない一億総中流一億派は、悪気の実感もないから反省もない。ここが一番やっかいです。

民主主義とは簡単に言うと、政府とかリーダーに文句を言う、その多元性でしょう。それを通じて、文句を言うだけではなくてフォローとしても責任があるんだよねと、経験値で成長していくわけです。そのときに、過去・感情・観念、非合理的な感情を合理的に消化(昇華)していくことが必要なんです。

社会的責任の観点からの階層分析
 こうなると市民社会も、市民社会一般ではなく、責任の次元によって構成される
 11面へ続く

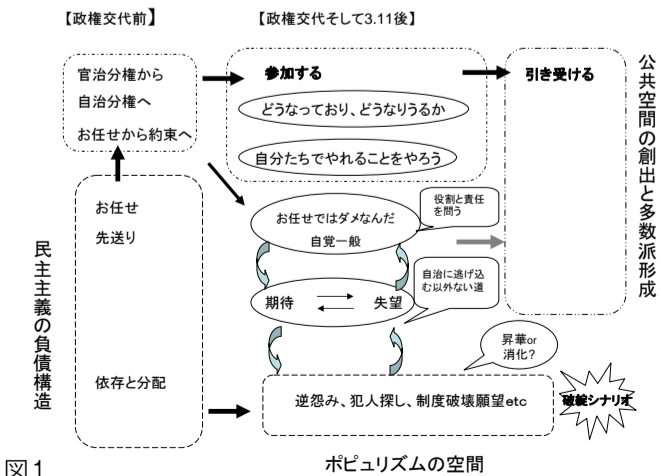


図1

10面から続くこととなる。別の言い方をすると、社会的責任の観点からの社会階層分析。それが図2です。

まずは「受益者市民」。行政に自分の要求を入れることが参加だと思ってしまう。判断は現状最適、部分最適だから「あれも、これも」ということになる。続いて負担者市民、パートナー市民。ここでの参加は市民協働とか、ボランティア。これと自治とはどう違つかについて、福岡さんや熊谷・千葉市長などから、これまでも提起されています。ここでは萌芽的に将来最適、全体最適という判断が生まれつつある。「あれもこれも」ではなく「あれか、これか」という切り口がでてきます。

生まれてこのかた成長なんか知らないという世代のなかからも、「二十歳になるまで、子どもや孫は自分達の未来を選ぶための選挙権がありません。あなた方大人には子どもや孫のため、未来を今の自分の利益のために作ってはならない、責任があります」(チーム白川・マラン演説会)というメッセージがでてくる。

それを受けて団塊世代からも、「私達は50年先、どのような時代に、どのような世の中にしていくのか。はっきりしているのは、今の借金を子供や孫達に先送りしてはいけないというのが第一でしょう。では、そのためには何を解決しなければ

公共空間の創出と多数派形成

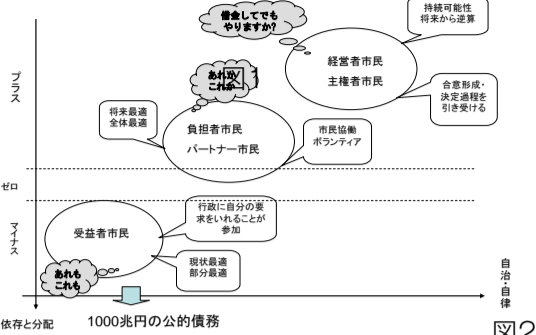


図2

統治の仕組み~よりいっそうの自治・自律

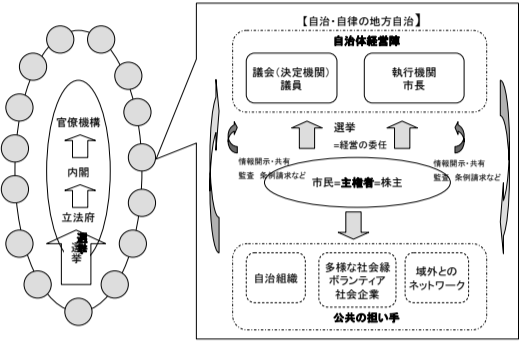


図3

れはならないのでしょうか?」という問いが生まれてきます。

さらに深化すると、経営者市民、主権者市民。「たごえ必要なものでも、借金してまでやりますか?」と。経営者感覚というのは、そういうことですね。首長にそういう感覚があると、職員も活性化します。そこから始めて持続可能性。将来からの逆算という発想がでてくる。二十五年後、高齢化率40%のときにどういふ社会にするのか。そこから今を逆算してどうするか。

よりいっそうの自治、自律

統治の仕組みはどうか、それが図3です。

総会でも言いましたが、議会は株主総会じゃないということがわかった後では、二元代表制の運営方法、頭の使い方も違ってきます。「議会は株主総会、議員が株主だ」と議員が思っていれば、地域住民、有権者は無権利状態ということ。議会は決定機関、会社でいえばボートメンバードです。株主代表訴訟の対象である、そういう責任があるということ。どういふ、経営体としての自治という発想が必要なんです。

そして市民は株主であり、主権者だ。単なる消費者、受益者ではないということ。消費者なら、気に入らなければ他の商品に替えればいいが、株主は経営

がうまくいかなければ損失を被る、だから真剣にマネジメントに参画しなければならぬ。同時に行政や企業、自治会などの多様な主体とともに、公共の担い手としての責任と役割を果たす。これらによって自治・自立の地方自治を成り立たせる。それが政権交代のある民主主義を支える基盤ということ。民主主義というのは、自分たちが税の取り方と使い方を決めることに対抗して、議会を作ったわけですから。だからフォロワーも、経営を支えることに責任を持たなければならぬ。そこが分らないと、税金は「取られるもの」、そして「奇こせ、奇こせ」ということになる。消費増税が大きな焦点になっていいますが、ひとはっきりしていることは、民主党政権で消費増税に断固反対している部分の中に、事業仕分けをはじめとした無駄を削る作業に尽力した人が、はたしてこれだけいるのかということ。いませんね。税の問題を主権者としてではなく、政局として扱うことになるというのはこの問題です。(討議 略)

6月8日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

第18回 戸田代表を囲む三ノ京都 自治分権の構造的拡がり 民主主義の負債構造を飲み込もう

政権交代と民主主義の新しいステージ 図の解説 略

隠塚 京都市会議員の隠塚です。政権交代から三年たちますが、民主議の議員は、地元でお叱りを受けることが多いのが現実です。当然、期待に添えてなくてすみませんというものはあるんですが、もう一方で申し上げているのは、今後も政権交代が起きることは前提なんだ。民主

党のマニフェストは、野党時代に十分な情報を得ることなく作ったものでしたが、政権に就いた今は情報を持っているわけ。つまり次のマニフェストで、自民党も民主もこれまで責任を持てるかが、本当に問われる。それを有権者に判断していただく、そのきっかけにしたいということ。残念ながら議会で否決されましたが、松阪の山中市長もマニフェスト促進条例を提案されました。自治体選挙においても、現職、新人が同じように十分な情報に基づいてマニフェストをつくり、市民のみなさんに判断していただく、そういうことが必要だろうと思つて

ないと、税金は「取られるもの」、そして「奇こせ、奇こせ」ということになる。消費増税が大きな焦点になっていいますが、ひとはっきりしていることは、民主党政権で消費増税に断固反対している部分の中に、事業仕分けをはじめとした無駄を削る作業に尽力した人が、はたしてこれだけいるのかということ。いませんね。税の問題を主権者としてではなく、政局として扱うことになるというのはこの問題です。(討議 略)

です。以前は夢物語でも許されていた、しかしこれからは本意の意味で責任を負わなければいけない状況、そして有権者が自分たちで判断できる状況、それが生まれてきたんじゃないかと思つています。ありがたいことに京都というのは町衆文化があって、自分たちのことは自分でやるんだという方が多い。私もいろいろなことに関わらせてもらっています。市民が自分たちでお金も知恵もだし、汗もかいて、いろいろなことに取り組んでおられます。そういう人たちだからこそ、自分たちがやるためには何をしなければいけないのか、できないことを言うんじゃないか、どういふ形であれば実現できるのか、そういうことを求める方々が大変多い。そういうものをどうやって伸ばしていくのか、これからの役割だと思つています。

総会で福岡さんがお話しされましたが、地方自治体の職員はまず分析から始める。それで正解を引き出して、それに基づいて考えていく。しかしそんなことは人工知能に任せてもできる。人が関わるというところはそういうものではないはずだ。まちづくりの正解はない。思いを持っている人たちが集まって、そのために何をしようかという議論の過程の中で、結論が一つずつ出ていく。こつこつたところはわかれわかれとしても欠かせないし、とかくさまざまな成功事例をとってやるわけですが、なぜそういうことができていくのかというところを理解して、京都流に作っていく、そういうことがこれからの議員、議会の役割かなと思つています。

上村 府会議員の上村です。二ノがどこにあつて、その二ノが全体の中でどれくらいの位置を占めていて、優先順位はどのようにつけていくのかという、マーケティングの手法が、政治の場においても行政の場においても全くなかった、というのが現状じゃないかと思つています。声の大きい人の意見が通る、それが行政であり政治だ。政治家は、その声の大きい人を代弁する、それが当たり前のように思っていた。それが受益者市民、早稲田の北川先生の言葉を借りればタックスイーター。そういう方々ばかりが増えていく状況ではないと私は思つています。その状況を変えていかなければならないと思つています。そのひとつの発露が政権交代だったと思つています。民主議のマニフェストが、はたしてマーケティングの手法によってなされたものなのか、改めて反省しなければならぬと思つています。

政権交代以後、民主主義の次のステージでそれぞれの政党がやらなければならぬのは、タフな議論を国民の皆さん方に示して、深化させていく過程を通じて、総選挙においてきちんとしてマニフェストを示すことではないかと思つています。有権者の信頼を得て当事者を納得させて動かす、これが本来の政治の役割です。受益者市民は絶対になくなりません。その中で先送りではなくて、どう納得してもらおうのか。それが政治に問われるのであつて、その上につけて負担者市民、パートナー市民、経営者市民、主権者市民の信頼を得ることが、民主主義の中で大事なのではないかと思つています。そして受益者市民は、今は過半数いるかもしれないけれど、将来的には四割とか三割、場合によっては二割になるかもしれない。負担的市民やパートナー市民は、今は二かもしれないけれど三、四にするという努力、そして主権者市民や経営者市民は、まだ一かもしれないが、二とか三にしていく。その信頼を得るための努力を、政治の場がきちんとやらないかと思つています。

中小路 府会議員の中小路健吾です。政権交代とお任せ型の民主主義からの脱却については、二つの流れがあると思つています。一つは、これまでの自民党型政治ではダメだろうという市民が相当出てきた。それが例えばマニフェスト運動のような形で政権交代という流れにつながったり、各地でマニフェスト型政治が萌芽を見せ始めている。もうひとつは、二ノの東日本大震災と、それにもなる福島での原発事故です。お任せ型の民主主義から脱却せざるをえない現実が、目の前に来たんじゃないかと思つています。それまでの政治は意味「何かしなましよう」ということで、いろいろな課題に取り組んだり、取り組んだふりをした



11面から続く

り、先送りしたりしてやり過ぎしてきた。ところが30以後は「何とかしよう」ということは通用しないことが、誰の目から見ても明らかになったのではないかと。たとえば今の原発の再稼働の問題でも、関西では電力が足りないといわれている中で、「何とかしよう」はもう通用しないわけです。そこで問われているのは、自らの生活を多少犠牲にしてでも一つの判断をしていくのか、あるいは当然ですが安全性を担保しながら、再稼働という判断をするのか。これには論理的な正解、不正解はないわけです。結局は選択の問題で、その選択を問われている。誰かが何とかしてくれるというお任せ型はもう通用しなくなって、追いつかされてきているのが今の政治状況ではないかと思えます。

市民もそのことに気づき始めて、「うーん」と考え込んでしまう状況で、実はこれが財政の問題にしろ何にしろ、われわれが直面している現実ではないのか。その現実を目の当たりにしたときに、果たして政治の側がどんな選択肢を提示しているのか、あるいはその中で、有権者のみなさんがどう判断をしていくのか。いずれにしても、選択をしていくざるをえない状況になっているのではないかと感じています。

11面から続く

戸田 三名の話を聞いて分かれると思いますが、物事にはいろいろな切り口があります。政権交代と民主主義の深化というテーマですが、三人三様の切り口から提起しています。みんな同じ切り口で言ったのでは、おもしろくないですね。たとえば今回、大阪の再稼働に関して関西広域連合で議論していますね。二のときもいろいろ協力してやっています。知事同士の討議も、ここまでの基礎がないとなかなかしんどいですよ。同じ問題でも、賛成、反対というレベルではなく、いろいろな切り口から議論をすることではないかと、合意形成はできません。

「賛成、反対」を超える
新しい民主主義に向かおう

戸田 会場発言（山本ひろふみ・京都市議、高見良一・長岡京市議、中村ひでこ・向日市議）を受けて、ちょっとコメントします。

人工知能の話は総会でもしましたが、人口知能というのは経験値が全て入っているわけです。そうすると人口知能は代行できないこと、それが人間の意識活動だということが特定されてくるわけです。独創性とか、思いとか。つまり発信というのは、そういうことになるわけです。情報一般なら、そこら中に溢れていますから。だから、社会的使命感がストレートに事業になる、ということにもなる。逆に社会的使命感がなかったら、どんな精緻なビジネスモデルを企画しても動かない。そういうことが30以降、より明確になっていくわけです。

このことと関連しますが二点目に、若い世代は何か気づくとすぐに、ライフスタイルを変えたいと言います。つまり生活次元で即、行動が伴う。社会的使命感がストレートに事業になるというのは、そういうことも関連しているんです。右肩上がりの世代では、なかなかそうはなりません。そう簡単に行動に結びつかないし、社会的責任に関わるポリシーがないものだから、ライフスタイルと

11面から続く

いって単なる趣味の話になっちゃう。このライフスタイルの転換という観点から、社会的事業を興すと議員活動を続ける、そういうことも考えたいということですね。

それから三番目。民主党のマニフェストでは、子育て世代の社会保障を重視したわけです。しかしそれを社会運動化するという視点が、まったく欠けていた。そもそも発想がない。それが無いという事は、後援会づくりも社会的な観点が抜けた後援会になりますね。社会保障を子育て世代にシフトするということは、旧来の「よこせ、よこせ」の要求運動ではできません。そこがまったく欠けているということです。

財源があるなら、「いいバラマキ」でいいですよ。しかし財源がないときには、例えいいバラマキでも、借金してまでやることか？という話になる。これは賛成、反対とか「奇こせ、奇こせ」というレベルでは、社会運動化できません。ここで「もうちょっとなんとかできなかったのか」という感覚は大事です。

主権者運動というのは責任を問うということですが、別の表現をすると、人の心を縛る活動じゃないんです。親分・子分とか、利害関係とか、何かの組織に隷属することではなくて、未来に向かって現状を変えるためには、旧い時代の肩の荷を降ろせ、旧い時代の束縛から心を自由にして、ということなんです。共感とか連帯というのは、縛ることによって生まれるものではありません。

隠喩 原発の問題が典型的ですが、賛成か反対かだけを求めるというのでは、なかなか議論が熟していきません。むしろ議論の過程で、お互いにどういうことを考えているかわかるようなものにしていかないと、両極端にブレてしまう政治をまた繰り返していかなくて、結局受け入れやすいことしか発言できない状況を生んでしまうような気がしています。

本場に熟した社会を作っていくためには、われわれが何を考えているか、しっ

11面から続く

分岐が走り始めた。同時に依存と分配一期待と失望の構造も、「地方」に逃げ込むようになってくる。自治分権の多数派形成から、民主主義の負債構造を呑み込む組織戦のダイナミズムを加速しよう。

受益者市民から嫌われる決断を恐れず、次世代へのツケ回しを断つ一歩は、永田町からも始まった。さらに未来の視点から

かりと伝える機会をあらゆるところでくって、結論だけではなく、何をどう考えて、どういう議論をしたのか、そういうものを各権者の方が見られて、一緒に考えていたことがよくなって、本場に熟した議論ができるようになると思えます。

上村 今経済学者の間で言われている「民主主義の生物学的限界」というものに、政治の側から挑戦して乗り越えていく素地を作って行かなければならないのかな、と思っています。生物学的限界とは何ぞや。生物学的にいうと、どれだけロングスパンで見ても、三十年、四十年なんです。特に今の団塊世代の方々は完全な逃げ切り世代です。少子化対策は大事だと知っているが、その方々が子育て世代だった三十年前から少子化ですよ。そしてその方々が、子ども手当てに反対している。子どもは大事、でも俺らの年金は削るな。

それは違う。将来を見据えた時に、こうした生物学的限界を、民主主義は乗り越えていかなければならぬ。マニフェストにしても、やっぱり最長四年間です。それを乗り越えていくための努力をしていかなければならぬ。

今の社会保障と税の一体改革で言うように、財務省の支配だと言われますが、財務省支配だったから一兆円の借金にはなりません。そういう陰謀論ではなくて、きちんと未来に対して責任を持つために、民主主義をどう機能させていくのかというところが、問われていると思っ

多数派形成を加速化する、これが次の総選挙への土俵づくりである。ようやく踏み出した新しい一歩を逆戻りさせないことなく、「よこせ」をさらに共有し、未来に向かって帆を上げよう。

の多数派形成を加速化する、これが次の総選挙への土俵づくりである。ようやく踏み出した新しい一歩を逆戻りさせないことなく、「よこせ」をさらに共有し、未来に向かって帆を上げよう。

夏季一時金カンパのお願い

未来の視点からの多数派形成を加速化する主権者運動のいっそうの深化のために夏季一時金カンパにご協力ください。

〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459



□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会
7月8日(日) 午前10時より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
7月14日(土) 午後3時30分より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
7月20日(金) 午後7時より ドーンセンター
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
7月13日(金) 午後7時より 同志社大学寒梅館

*** 以下は事前のお申し込みが必要です ***

□第115回 東京・戸田代表を囲む会【会員限定】
「八尾市における市政運営」(仮題)
7月19日(木) 午後6時45分より
ゲストスピーカー 田中誠太・八尾市長
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
会費 同人 1000円/購読会員 2000円

■問い合わせ 03-5215-1330

中小路 これまでの自民党型政治が、より多くの人を満足させる政治だったとすると、それがもう成り立たなくなっているが現実で、そうなった時に何を指ささなきゃならないかというところ、これは納得できないわけですね。より多くの人を納得できるようにしようと思つと、これはそ

います。戸田代表が、主権者運動というのは人の心を縛るんじゃない、旧い時代の心を自由にするための活動だとおっしゃったのは、その通りだと思います。縛られた心を解きほぐすと新たな地平が見えてくる、それが主体的に動く本来の主権者としての活動だと思います。その取り組みがこれからも進むことを願っています。

のプロセスにどれだけ納得できるか、ということではないかと思つています。そうすると、たとえば原発再稼働に賛成か反対かという二分論で語ると、実はなかなか納得できるプロセスは引き出せない。何が課題なのかを明らかにして、いろんな意見がある中で、どうやって結論に到達したのか。そのプロセスによって、多くの人に納得してもらえないんじゃないか。これが、議会人として目指すべき姿なのかなと思つています。議会に対する信頼感はなかなか得られないのが現実ですが、それを指しているかと思つています。(6月11日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)